

山形県企業短期経済観測調査結果（2007 / 6月調査）

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	46	42	88
回答企業数（社）	46	41	87
回答率（％）	100.0	97.6	98.9

2007年3月調査より調査対象が拡充されています。

< 回答期間 > 5月28日～6月29日

（概要）

前回一時的に大幅に悪化をみた業況判断D.I.（現状判断）が持ち直しています。ただ一方で、製品需給や生産設備、雇用人員についての判断は若干ながら悪化をみているほか、2007年度の年度計画も、売上高は引続き増加が計画されているものの、経常利益、設備投資は、前年度が高かったとはいえ減少の計画となっています。全体としては、「県内景気の緩やかな回復」の範囲内の動きと考えられますが、指標が一様に改善・拡大方向とならないところに、当県経済が全国になかなか追いつけない状況を表しているものと考えられます。また、製造業、非製造業別には、非製造業の出足の鈍さが引続きみられています。なお、金融面では、引続き落ち着いた動きとなっています。

業況判断D.I.の現状判断は、前回大幅に悪化をみた後、製造業を中心に再び持ち直しました。先行き2007年9月にかけても、製造業を中心に持ち直しが見込まれています（製造業は全国とほぼ同じ水準にまで回復する見込みです）。

事業計画は、2006年度については、売上高、経常利益、設備投資ともに上方修正され、増収・増益、設備投資増となりました。特に、経常利益、設備投資は大幅な増加となりました。2007年度については、売上高は引続き堅調な増加が見込まれていますが、経常利益、設備投資は、比較的大幅な減少計画となっています。

製品需給関連の判断指標は、前回調査比幾分需給緩和方向の判断となったほか、生産設備、雇用関連の判断指標も余剰方向の判断となっています。なお、仕入価格判断D.I.が「上昇」超幅をかなり拡大しています。

金融面では、借入金利水準が「上昇した」と判断する企業が引続き約半数を占めていますが、金融機関の貸出態度や資金繰りに対する判断には大きな変化はみられていません。

業況判断

2007年6月の業況判断D.I.は、前回調査時点で比較的大幅な悪化をみた後、製造業を中心に持ち直し、水準としても9%ポイントと昨年9月調査時点とほぼ同じ水準まで回復しました。製造業、非製造業別にみると、前回大幅な悪化となりD.I.の水準もマイナスとなった製造業が+11%ポイントと大幅に改善しD.I.の水準を再びプラスに戻したほか、非製造業も+1%ポイントの小幅の改善となりました。なお、前回調査時点での先行き予測対比では、製造業、非製造業とも上振れとなっています。

業種別にみると、製造業では、一般機械が悪化をみたものの、電気機械、食料品、繊維が好転しました。非製造業では、建設・不動産、卸・小売、情報通信が悪化をみたものの、電気・ガス、運輸が好転しています。

先行き2007年9月にかけての業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに改善が見込まれています。特に製造業は、大幅に改善し、全国とほぼ同レベルとなる見込みとなっています。

業種別にみると、製造業では、繊維が悪化するものの、電気機械、食料品が改善を見込んでいます。非製造業では、電気・ガスが悪化するものの、建設・不動産、卸・小売、情報通信で好転が見込まれています。

(1) 全国との比較(全産業)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月		9月予測
						前回比	
山形県	15	8	1	16	9 (16)	+ 7	5
製造業	5	0	9	7	4 (3)	+ 11	11
非製造業	27	18	15	25	24 (31)	+ 1	22
全国	6	6	8	8	7 (5)	- 1	6
製造業	12	13	16	15	13 (12)	- 2	12
非製造業	2	1	2	3	3 (1)	-	1

(2) 業種別動向(山形県)

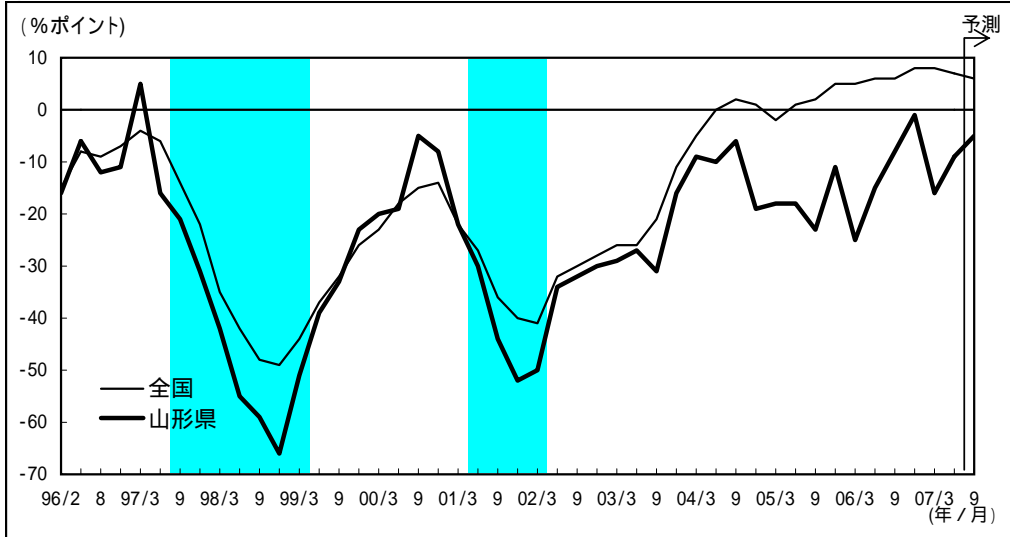
(「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月		9月予測
						前回比	
製造業	5	0	9	7	4 (3)	+ 11	11
食料品	33	34	67	67	0 (33)	+ 67	33
繊維	25	0	0	50	0 (50)	+ 50	25
鉄鋼				100	100 (100)	-	100
一般機械	25	50	25	0	25 (0)	- 25	25
電気機械	14	15	15	0	18 (6)	+ 18	38
輸送用機械	33	33	33	33	34 (0)	- 1	33
非製造業	27	18	15	25	24 (31)	+ 1	22
建設・不動産	20	20	20	38	46 (46)	- 8	38
卸・小売	0	16	0	12	15 (12)	- 3	0
運輸	50	25	25	33	20 (17)	+ 13	20
情報通信	25	50	25	25	50 (25)	- 25	25
電気・ガス	50	25	25	20	20 (40)	+ 40	20
サービス				0	0 (0)	-	0

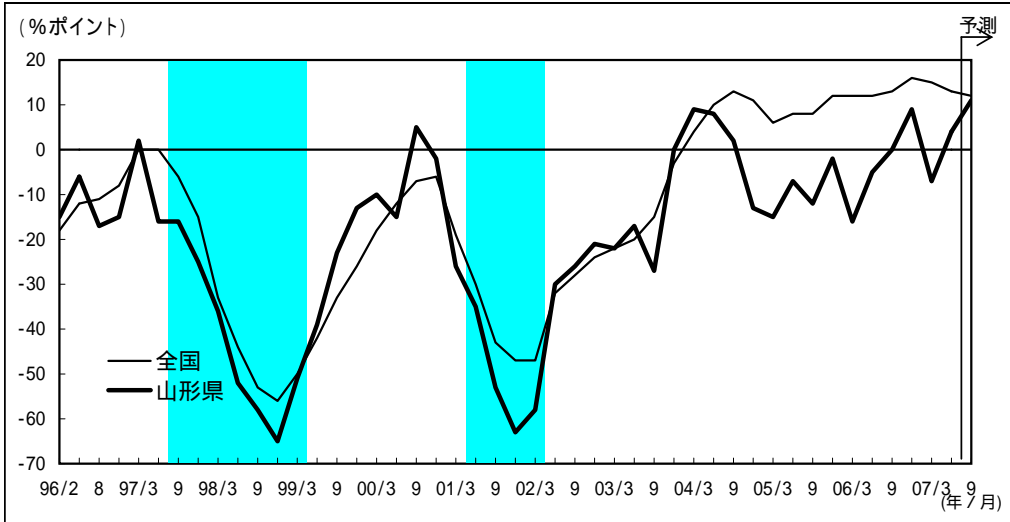
業況判断D.I.の推移

(全国との比較<1996年2月調査以降>)

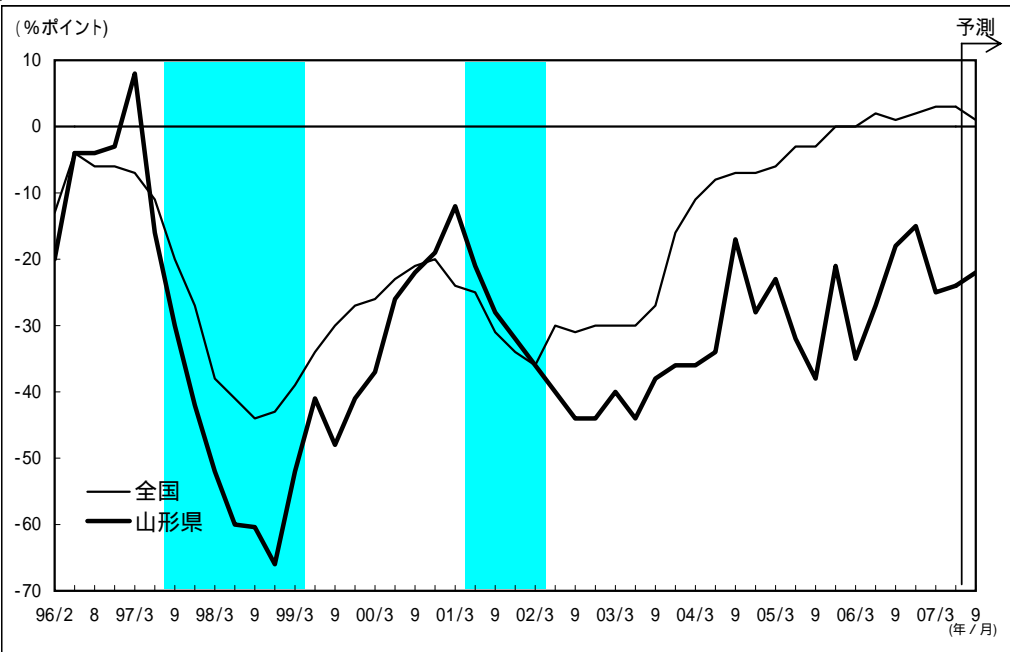
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



事業計画

(1) 売上高

2006年度(実績)については、前回調査比上方修正され、前年度比+3.8%の順調な増加となりました。ただ、製造業が高い伸びとなった一方で、非製造業が前年度比ほぼ横ばいに止まりました。

2007年度(計画)については、製造業を中心に前回調査比上方修正され、前年度比+2.4%の堅調な増加が計画されています。もっとも、製造業、非製造業別にみると、製造業の高い伸びに対して非製造業はほぼ横ばいに止まっており、2006年度にみられた、製造業と非製造業の伸び率の差が継続する姿となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(計画)
山形県	1.9	3.5	0.3	3.8 < 0.3>	2.4 < 1.8>
製造業	6.2	5.7	0.8	5.8 < 0.4>	3.6 < 2.7>
非製造業	5.0	0.3	0.4	0.3 < 0.2>	0.2 < 0.1>
全国	0.7	4.0	4.8	4.8 < 0.7>	2.3 < 1.4>

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)		2004年度(実績)		2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	1.1	4.7	2.6	8.9	3.7	4.5	4.0	3.7	3.1	1.9
製造業	0.7	11.8	3.4	13.9	5.4	7.6	4.9	6.7	5.0	2.4
非製造業	4.2	5.7	1.2	0.4	0.8	0.1	2.2	1.5	0.5	0.8
全国	0.2	1.1	4.1	3.9	4.0	5.5	5.5	4.2	2.8	1.9

(2) 経常損益

2006年度(実績)については、製造業、非製造業ともに前回調査比大幅に上方修正され、前年度比+42.1%の大幅な増益となりました。製造業だけでなく非製造業もかなり高い増益率となっています。

2007年度(計画)については、製造業の前回調査比下方修正を主因に、全体としても前回調査比下方修正され、前年度比でも22.1%の減益計画となっています。ただ、こうした、「下方修正、減益」には前年度実績が大幅に上方修正されたことの影響もあるとみられます。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(計画)
山形県	20.5	6.8	22.0	42.1 < 22.0>	22.1 < 10.4>
製造業	47.1	11.4	22.3	47.2 < 18.8>	28.7 < 14.8>
非製造業	26.2	9.4	20.9	25.7 < 24.7>	2.8 < 3.5>
全国	14.4	20.3	12.3	10.1 < 3.7>	0.3 < 1.8>

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)		2004年度(実績)		2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	5.4	37.9	68.1	40.9	30.1	11.4	7.6	78.4	9.8	29.9
製造業	12.6	70.6	75.4	50.3	26.4	15.9	9.1	99.0	23.8	32.4
非製造業	37.6	18.7	44.2	7.5	44.9	2.8	1.5	37.8	83.9	22.8
全国	12.9	15.5	34.8	9.7	8.6	15.6	14.9	6.1	4.8	3.9

(3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)

2006年度(実績)については、非製造業の前回調査比上方修正により、全体で前年度比+30.6%の大幅な増加となりました。**製造業**が前年度比3割強の高い伸びとなったほか、**非製造業**も今回の上方修正により2割弱の高い伸びとなりました。

2007年度(計画)は、製造業を中心に前回調査比大幅に下方修正され、前年度比 41.0%の大幅な減少計画となっています。**製造業**、**非製造業**ともに4割台の大幅な減少計画となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(計画)
山形県	67.8	27.5	46.3	30.6 < 2.9>	41.0 < 28.0>
製造業	78.5	27.4	47.9	33.1 < 0.5>	40.3 < 31.3>
非製造業	31.1	28.2	38.9	19.5 < 16.3>	44.5 < 4.2>
全国	3.5	5.5	8.9	9.4 < 0.1>	3.1 < 3.4>

その他判断項目等

製品在庫水準判断D.I.は小幅ながら在庫過剰感が後退しましたが、**製品需給判断D.I.**、**生産・営業用設備判断D.I.**は、いずれも幾分ながら需給緩和、生産設備過剰方向となりました。また、価格関連判断については、**販売価格判断D.I.**は下落超幅縮小、**仕入価格判断D.I.**は上昇超幅拡大となっています。特に、仕入価格判断D.I.は、前回調査比かなり大幅に上昇超幅が拡大しました。

雇人員判断D.I.は、前回調査比過剰超方向となりました。なお、先行きについては、再び過剰感が後退する見通しとなっています。また、**新卒者採用者数**は、2007年度計画は2006年12月調査時点より大幅に上方修正され前年度比+11.4%の大幅な増加となっています。なお、2008年度計画については、2007年度の大幅増加の反動もあってか前年度比 8.2%の減少計画となっています。

また、企業金融面の判断D.I.についてみると、**借入金利水準判断D.I.**は、引続き約半数の企業が「金利が上昇した」との判断をしています。**貸出態度判断D.I.**は再び「緩い」超となったほか、**資金繰り判断D.I.**も前回に比べれば「厳しい」超幅が縮小しています。

(1) 製品需給 (製造業)

(「需要超過」 - 「供給超過」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月		9月予測
					前回比		
山形県	22	27	32	34	36 (25)	- 2	29

(2) 製品在庫水準 (製造業)

(「過大」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント)

	2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月	
					前回比	
山形県	10	21	26	33	32	- 1

(3) 生産・営業用設備

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月		9月予測
						前回比		
山形県	全産業	1	4	3	3	6 (7)	+ 3	2
	製造業	0	5	5	13	11 (13)	- 2	2
	非製造業	3	3	0	7	0 (0)	+ 7	0
全国	全産業	0	0	1	1	0 (2)	+ 1	3
	製造業	0	1	2	1	0 (3)	+ 1	4
	非製造業	0	0	1	2	1 (2)	+ 1	3

(4) 販売価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月		9月予測
						前回比		
山形県	全産業	17	16	15	23	20 (25)	+ 3	22
	製造業	19	20	17	18	20 (24)	- 2	28
	非製造業	15	12	12	28	20 (25)	+ 8	15

(5) 仕入価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月	前回比	9月予測
山形県	全産業	38	49	39	27	43 (27)	+ 16	40
	製造業	43	54	51	35	39 (26)	+ 4	41
	非製造業	30	42	22	18	46 (28)	+ 28	37

(6) 雇用人員

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月	前回比	9月予測
山形県	全産業	12	4	3	5	10 (9)	+ 5	7
	製造業	14	5	5	10	13 (15)	+ 3	4
	非製造業	9	3	0	0	8 (3)	+ 8	10
全国	全産業	5	8	10	12	8 (13)	+ 4	13
	製造業	2	5	6	7	5 (8)	+ 2	9
	非製造業	8	11	12	14	12 (16)	+ 2	16

(7) 新卒者採用者数(全産業) <6、12月調査のみ>

(前年度比・%)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (計画)	2008年度 (計画)
山形県	8.4	15.7	29.2	0.0 < 3.0>	11.4 < 9.2>	8.2
全国	6.2	6.6	8.8	9.1 < 0.3>	8.0 < 0.5>	3.5

(注) < >内は、前回調査(2006年12月)比修正率・%

(8) 借入金利水準(全産業)

(「上昇」 - 「低下」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月	前回比	9月予測
山形県		23	51	47	53	53 (64)	-	54
全国		20	46	41	45	47 (63)	+ 2	55

(9) 貸出態度(全産業)

(「緩い」 - 「厳しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月	前回比
山形県		4	6	4	0	2	+ 2
全国		16	14	15	15	15	-

(10) 資金繰り(全産業)

(「楽である」 - 「苦しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2006/6月	9月	12月	2007/3月	6月	前回比
山形県		3	4	10	16	11	+ 5
全国		8	7	8	6	8	+ 2

以上